

VOL. **50**
2019 7 ... 9

contents

ジェトロ山口

青島派遣レポート

海外ビジネスサポーター

財団国際部からのお知らせ

メッセ海外通信 INTERNATIONAL NEWS KAIKYO MESSE SHIMONOSEKI

(一財) 山口県国際総合センター・山口県日中経済交流促進協会・日本貿易振興機構(ジェトロ)山口貿易情報センター

MESSE

第57回貿易記念日講演会「中国経済の現状と米中貿易摩擦」

ジェトロ山口は、山口県、下関市、（一財）山口県国際総合センター、山口県商工会議所連合会、下関商工会議所と共催し、2019年7月25日に「中国経済の現状と米中貿易摩擦」をテーマとする講演会を開催しました。山口県は中国との地理的な近さや中国（蘇州）との定期航路を有することから、県内で中国ビジネスを行う企業は多く、来場企業様にヒアリングしたところ、多かれ少なかれ米中貿易摩擦の影響を受けている、あるいは懸念するとの声が聞かれました。本稿では、講演会の内容を要約してご紹介します。

■講師略歴■ ジェトロ海外調査部 中国北アジア課 課長代理 宗金 建志

1999年ジェトロ入構。以降、海外調査部中国北アジアチーム、岡山事務所、北京事務所、海外調査部中国北アジア課、2012年～2018年北京事務所を経て、2018年8月より現職。中国駐在年数は合計12年に及ぶ。中国の経済、貿易・投資状況、日系企業動向等の調査と日系企業に対する情報提供を担当。主な著書に『メイド・イン・チャイナの衝撃』（ジェトロ）（共著）などがある。

■中国経済の現状■

2019年上半期の中国経済の実質GDP成長率は6.3%、第1四半期（6.4%）から第2四半期（6.2%）は0.2ポイント低下しており、リーマンショック直後の2009年第1四半期の成長率（6.4%）を下回った。ただし、この数字を高いとみるか低いとみるかはそれぞれである。中国経済の成長速度は鈍化しているものの、日本の2019年の実質GDP成長率の予測が1.3%ⁱであることを考えると十分高い数値とも言える。

中国政府は、「経済運営は妥当な範囲内で全体的に安定している状態が続いている」との見解を示しているが、一方で、国内外経済情勢は厳しく、新たな下押し圧力に直面しているとの見方も示している。2019年下半年は、今年に入って実施している大規模な減税やコスト削減などの政策措置の効果が表れるであろうと見込まれる。具体的には、個人消費拡大のための個人所得税の改正施行、農村部など一定条件下での小型自動車や家電の購入補助金の支給などである。また、4月からは増値税率の引き下げ、5月には社会保険企業負担比率の引き下げも行っている。その他、インフラ投資の拡大や、農村商業銀行を対象に預金準備率の引き下げ、国有5銀行を筆頭に小・零細企業への貸出残高を年内30%増にするなど、穏健な金融政策を次々と打ち出しており、景気対策に余念がない。

米国との貿易においては、輸出・輸入とも伸び率がマイナスとなっている。特に対米輸入は、2019年上半年は前年比マイナス30%となっており、大きな影響を与えていることが分かる。（図1）

中国の貿易の推移を見てみると、貿易総額は、1980年の世界26位から2009年には世界1位となり、9年連続輸出1位を維持している。2017年の輸出額は、世界シェアの12.8%を占めており、工業製品の輸出額はそのうち9割以上を占める。技術集約型の機械電気製品は、2000年以降に労働集約型の紡織工業品を上回り、現在では輸出の主力製品となっている。中国の主力輸出品はスマートフォン、ノートPC、タブレットなどが上位を占めているが、一方で輸入1位はこれら主力輸出品の基幹部品である集積回路となっており、これら基幹部品の国産化が大きな課題となっている。

課題の解決案として、中国は2015年から「中国製造2025」戦略を定め、3段階で製造大国から製造強国へ至る戦略的目標を立てている。掲げられた10の重点分野は、高い技術力やイノベーションが求

められる分野に集中しており、諸外国の政策とも競合する。ハイスピードで発展を遂げてきた中国がこれらの分野に注力するとなると、日本を始め他の先進国もうかうかしてはいられないだろう。

■米中貿易摩擦と進出日系企業への影響■

米中間の主な貿易制限措置は2018年7月に第1弾が始まり、現在第3弾まで発動している。2019年に入り、閣僚級の貿易交渉や6月末に大阪で開催されたG20サミットなどでも協議の場が持たれているが、問題は長期化するとの見方が多い。

これら米中貿易摩擦は、中国へ進出している日系企業にとっても他人事ではない。ジェトロが実施している「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、進出日系企業の現地での売上高に占める平均輸出比率は35.1%となっている。ラオスやフィリピン、バングラデシュ、ベトナムでは50%を超えるが、中国は31.5%と平均を下回っているとの調査結果となっている。この点から、中国へ進出している日系企業の多くは、以前の加工輸出型ビジネスではなく、中国市場で稼ぐ現地販売型ビジネスが主流となっていることが分かる。また、中国からの輸出先国の内訳としては、61.0%が日本向けである。進出日系企業の主な輸出市場としての米国の割合は5.9%となっている。

本調査では、追加質問として「関税引き上げなどの保護主義的な動きによる事業への影響」についても調査を行っている。全世界の進出日系企業で比較すると、マイナスの影響があると答えた日系企業の割合は、米国（75.0%）、カナダ（61.0%）、中南米（45.5%）、中国（37.3%）、欧州（25.2%）、ASEAN諸国（18.8%）となっており、中国進出企業への直接的な影響は限定的とみられる。更に中国進出日系企業を地域別でみると、広州が5割超（51.4%）、青島（41.5%）、上海（39.0%）以下北京、武漢、大連と続き、輸出企業が多い中国沿岸地域で事業へのマイナス影響が高い傾向にある。これらのマイナス影響を受ける対象は、中国国内売上が55.3%、海外売上が48.1%、調達・輸入コストが28.8%の順で多く、米国等への輸出指向型日系企業に加えて、米国向け輸出企業に部品を納入している企業等の業績にも影響が及んでいるとみられる。具体的には、現時点では見送りとなっている第4弾の追加関税が発動することを見越して、米国向け輸出製品の一部生産をアジア拠点に移管する例や、取引先が生産を中国から他国へ移管することによって、自社の中国での受注が減り、売上の減少が見込まれるなどの懸念も出ている。特に、米国市場向けのサプライチェーンを構築している場合は影響が大きく、生産を中国国外に移管する動きが多くみられる。

■中国の対米対抗措置■

2018年7月から現在に至るまで、中国は3段階に分けて、米国に対抗的に追加関税賦課を実施してきた。2019年に入ってから新たな対抗措置として、中国商務部は5月に「信頼できないエンティティ・リスト」制度を策定したと発表した。リストの対象となるのは、非商業目的で中国企業との取引を停止する、製品・サービスの提供を断つなどの差別的措置を取り、中国企業や関連の産業に実質的な損害を与え、中国の国家安全に対する脅威となる外国企業、組織、個人と規定している。同リストに追加された外国企業等に対しては必要な措置を取るとしているが、具体的な措置はまだ発表されていない。

また、中国国務院新聞弁公室は、貿易交渉会合決裂後の6月に「中米経済貿易協議に関する中国

の立場」を発表した。米中貿易摩擦は、米国が一方的に引き起こしたものであり、中国は重要な原則に関わる問題では決して譲歩しないという姿勢を改めて強調し、「交渉頓挫の責任は米国側にある」との主張を展開している。加えて、同年6月には、国家技術安全管理リスト制度の構築や、コア優勢技術の安全を保障するために確固たる障壁を打ち立てるといった姿勢も見せており、中国側の対抗措置においても予断を許さない状況である。

一方で、習主席は2018年4月に対外開放を拡大するとして、以下の4つの措置に言及した。①大幅な市場参入制限の緩和、②投資環境の更なる整備、③知的財産権保護の強化、④主体的な輸入の拡大である。これらの政策により、対抗措置と表裏一体をなす形で、市場開放の取り組みも加速している。

■今後の中国経済の見通し■

中国は第13次5カ年計画（2016～20年）に沿った発展を目指すとしており、経済の「中高速成長」を保持し、産業の「中高次元化」を促進するとしている。党・政府は短期より中長期での安定成長を目指しており、構造改革を進展させつつ、期間中は5年間平均で6.5%を上回る値を目標としている。2020年までにGDPと都市・農村住民1人当たりの所得を2010年の2倍にする目標もある。産業構造転換を更に推し進め、消費の高度化、「精品製造（選り抜きの品の製造）」への道を加速している最中である。

また、イノベーションの推進と調和発展の促進を掲げており、大衆による企業・イノベーション、製造業のグレードアップ、新しいタイプの都市化と農業現代化を推進している。

更に、サプライサイドの構造改革（過剰生産能力の解消など）、三大攻略戦（重大リスクの防止・解消、確実な貧困脱却、汚染対策）を展開中だが、過剰生産能力・レバレッジ・不動産在庫の解消は、米中貿易摩擦を抱える中で、雇用面にも配慮しつつ展開されるため、一定の期間を要するとみられる。今後は、財政政策、金融政策の調整効果も注目される。さらに、自動車購入税の引き上げによる自動車販売への影響も懸念される。

米国の大統領選が2020年に実施されることを鑑みても、トランプ大統領が対中国への強硬姿勢を一変させることはないだろうと予想される。二大経済大国の貿易摩擦が続く中、日本企業がどのような舵取りを求められるのか、海外展開を行っている企業にとっては、少なからず影響が出てくるだけに、状況を注視していく必要があるだろう。

（まとめ：ジェトロ山口 若林 靖子）

i 平成31年度（2019年度）政府経済見通しの概要より引用

ii 「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」やその他の進出日系企業のレポートはwebサイトから閲覧可能

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2018/01/117eb326c5a7e5fd.html>

「2018年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査－中国編－」

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2019/01/3c03cff7a8afcd05.html>

「2018年度 米国進出日系企業実態調査」

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2019/01/b4e8c315cec7eace.html>

「2018年度 カナダ進出日系企業実態調査」

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2019/01/03f50211b9c0da58.html>

「2018年度 中南米進出日系企業実態調査」

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2019/01/534aedc512ccb88c.html>

「2018年度 アフリカ進出日系企業実態調査」

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2019/01/9ea2e8c6ad98870e.html>

「2018年度 欧州進出日系企業実態調査」

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2018/01/31da2020af937c23.html>

「2018年度 中東進出日系企業実態調査」

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2019/01/4733b60a2ae723ec.html>

「2018年度 ロシア進出日系企業実態調査」

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2019/01/dc13e4a4cee1da9d.html>

(図1) 講演資料より抜粋

中国の対外貿易の推移

輸出										
国・地域	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 1~6月	伸び率	シェア
米国	3,518	3,684	3,961	4,096	3,852	4,298	4,784	1,994	▲ 8.1	17.0
EU	3,340	3,390	3,709	3,560	3,390	3,720	4,086	2,028	6.0	17.3
うちドイツ	692	674	727	692	652	711	775	388	6.4	3.3
ASEAN	2,043	2,441	2,721	2,777	2,556	2,791	3,192	1,645	7.9	14.0
香港	3,235	3,848	3,632	3,316	2,884	2,793	3,021	1,292	▲ 6.3	11.0
日本	1,516	1,503	1,494	1,357	1,292	1,373	1,471	695	▲ 1.1	5.9
韓国	877	912	1,003	1,014	935	1,028	1,088	551	2.5	4.7
インド	477	484	542	583	583	681	767	358	▲ 4.1	3.1
ロシア	441	496	537	348	373	429	480	221	▲ 1.6	1.9
合計	20,489	22,100	23,427	22,766	20,974	22,635	24,874	11,712	0.1	100.0

輸入										
国・地域	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 1~6月	伸び率	シェア
EU	2,121	2,201	2,443	2,089	2,079	2,449	2,735	1,352	3.3	13.7
うちドイツ	919	942	1,050	876	860	970	1,063	518	0.8	5.2
ASEAN	1,958	1,995	2,083	1,945	1,962	2,357	2,686	1,273	▲ 0.2	12.9
韓国	1,686	1,831	1,902	1,745	1,589	1,775	2,046	845	▲ 14.6	8.5
日本	1,778	1,623	1,630	1,430	1,456	1,657	1,806	816	▲ 6.4	8.2
米国	1,329	1,526	1,590	1,487	1,344	1,539	1,551	589	▲ 29.9	6.0
台湾	1,322	1,566	1,520	1,437	1,392	1,554	1,776	791	▲ 7.0	8.0
オーストラリア	846	988	978	736	707	948	1,055	567	8.1	5.7
ブラジル	523	541	517	442	457	586	775	365	4.5	3.7
合計	18,178	19,503	19,603	16,821	15,875	18,410	21,356	9,900	▲ 4.3	100.0

◆ 2018年の貿易総額は、前年比12.6%増の4兆6,230億ドル、うち輸出は9.9%増の2兆4,874億ドル、輸入は15.8%増の2兆1,356億ドル。

◆ 2019年上半期の貿易総額は、前年比2.0%減の2兆1,612億ドル、うち輸出は0.1%増の1兆1,712億ドル、輸入は4.3%減の9,900億ドル。

(単位) 億ドル、%

(出所) 海関総署(第一発表データ使用)

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved

青島派遣レポート

下関市総合政策部国際課

主任主事 和木田 真功

青島の最初の友好都市は「幸ふく」な街である ～下関・青島友好都市締結40周年記念～

本年10月3日に下関市と青島市は友好都市締結から40年を迎えます。10月に本市で開催予定の記念式典を前に、前田晋太郎下関市長をはじめとする下関市訪問団が7月に青島市を訪問しました。本号ではその際の様子をご紹介します。

ついに実現！両市長就任以来初の市長会談

共に2017年3月に就任した両市長ですが、就任後初めて会談が実現しました。会談では両市の紹介や今後の友好交流について、また両市が力を入れているクルーズ面での協力強化について意見交換を行いました。

世界と乾杯！青島国際ビール祭り開幕式

7月26日（金）に行われた青島を代表するビックイベント「青島国際ビール祭り」の開幕式に前田市長が出席しました。歌やダンスなどの披露で盛り上がりを見せるステージに急遽巨大なビール樽が出現！その後、孟市長をはじめ、青島出身の俳優でビール祭りのアンバサダーを務める黄曉明（ホアン・シャオミン）や各国の来賓と前田市長がステージに登壇、孟市長自ら開栓したビール樽からジョッキに注がれたビールをステージ上の来賓とともに乾杯し開幕を祝いました。

下関市観光物産展「舌の上の下関」

一日の来場者数が約20万人と言われるビール祭りの会場内に「舌の上の下関」と称した下関市の観光物産展ブースを設けて本市の特産品の試飲・試食や観光PRを行いました。観光物産展の開幕式では日本らしく鏡開きを行い、多くの注目を集め、開幕式を終えるとブースには多くの人が押し寄せ、下関ならではの商品に舌鼓を打っていました。

【物産展参加企業】

企 業 名	提 供 商 品
下関酒造株式会社	日本酒「海響」
株式会社アラドモ	フィナンシェ パスタソースなど
下関水陸物産株式会社	うに醤油、うに瓶詰、焼きうに
菊川町手延そうめん組合	菊川素麺

また、物産展に参加する企業を中心に、下関市経済訪問団を結成しました。結成にあたり、山口フィナンシャルグループ・吉村猛代表取締役社長を団長とし、山口県国際総合センター・矢敷健治理事長にもメンバーに加わって頂き、今後の両市の経済交流の促進を目的に訪青し、両市長会談などに同席しました。

両市の友好交流の歴史を振り返り、文化芸術面の新たな交流へと繋げる

青島画院美術館では、両市の青少年による絵画展や、芸術関係者による作品展、そして両市の友好交流の歴史を振り返るパネル展が開催されました。開幕式では下関市文化協会・五十嵐美紀子会長の独唱に合わせ日本舞踊が披露され、来場した多くの人を魅了しました。これまで文化芸術面の交流は多くありませんでしたが、40周年をきっかけに両市の文化芸術面での交流がより頻繁になることを期待しています。



▲開幕式での鏡開きの様子



▲ブースに訪れる多くの人々



▲独唱に合わせた日本舞踊の披露



▲青島画院美術館にて



発行 (一財) 山口県国際総合センター
山口県日中経済交流促進協会
日本貿易振興機構(ジェトロ) 山口貿易情報センター

内容についてご意見、ご質問があれば、下記までお問い合わせ下さい。

(一財) 山口県国際総合センター
山口県下関市豊前田町3-3-1
TEL083(231)5778 FAX083(231)5787